

## 伊賀市障がい者相談支援センター（基幹相談支援）令和 6 年度実績報告

（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 2 月 28 日）

令和 4 年に改正され令和 6 年 4 月に施行された障害者総合支援法では、障害のある人の地域生活の質の向上と施設や病院からの地域移行の促進のためには、地域の相談支援体制を整備・充実させていくことは重要な取り組みであると示されています。

その取り組みの中で、基幹相談支援センターの機能は地域の相談支援体制の要となるものとされており、基幹相談支援センターは、個別的・直接的な支援の枠を超えた連携を行い、個別の相談業務だけでなく、相談支援事業所を含む関係機関同士の連携強化や、各事業所で対応がうまくいかない場合のサポートや指導も行い地域の相談支援事業者に対する助言等の支援者に対しての支援及び自立支援協議会への関与を通じた地域づくりの業務が、主要な「中核的な役割」と位置付けられました。

また、協議会についても個の課題から地域課題を見出して共有・協議することの重要性が再確認され、こうしたことから基幹相談支援センターが地域づくりを進めていく上で大いに期待されています。

## 1. 総合的な相談・専門的な相談支援を行いました。

## 内容

障がいのある人やその家族、関係機関などからの相談を受け、必要な助言や情報提供などの支援を行いました。

基本、障がい者相談支援センターで担当相談員が決まっている場合は、担当者が対応しますが、関係機関と担当者だけでは解決に至らない場合には、協働して問題解決に向けて対応しました。

また、新規の相談者で関係機関からの紹介時に福祉サービス対象者でない方は、紹介者と共に初期相談を行い方向性が決まれば、障がい者相談支援センターの相談員に引継ぎました。

関係機関からの相談内容としては

- ① 指定特定相談支援事業所からは、困難ケースの対応やサービス担当者会議への参加依頼を受け協働して対応しました。
- ② 介護保険サービスへの移行会議の出席やケアマネの相談を受けました。
- ③ ケアマネからは、介護保険移行後の相談を受けました。
- ④ 医療機関からは、通院患者や入院中の患者の退院前の相談を受けました。
- ⑤ 就労関係では、伊賀圏域障がい者就業・生活支援センターのハオからの相談を受け連携して対応しました。
- ⑥ 行政からは、児童相談所、生活支援課、こども家庭課からの相談を受けました。
- ⑦ ケース会議やサービス担当者会議に参加しました。
- ⑧ 名張市基幹相談支援センターの相談員と定期的に情報共有の会議を行いました。
- ⑨ 精神障がい者アウトリーチ体制構築事業を委託している上野病院と連携して対象者の支援にあたりました。

※ 精神障がい者アウトリーチ体制構築事業（三重県委託事業）

この事業は、自らの意志では受診が困難な精神障がい者や受療中断者、長期入院等の後に退院した者等に対して、他職種チームによる訪問支援等により、一定期間、医療・保育・福祉サービスを包括的に提供し、地域生活が維持できるよう支援するとともに、その体制を整備することを目的とします。

- ⑩ 医療観察制度における対象者の社会復帰の為のケア会議に参加し支援にあたりま

した。

※ 医療観察制度とは 心神喪失又は心神耗弱の状態で、殺人、放火等の重大な他害行為を行った人の社会復帰を促進することを目的とした処遇制度です。通院・入院・退院などを適切に決定するための手続、手厚い医療の提供、地域において必要なケアを確保するための仕組みなどが設けられています。

- ⑪ 日常生活自立支援事業の取り組みとして、伊賀市社協生活支援員養成研修における知的障がい者・精神障がい者への支援についての講義を行いました。

※ 日常生活支援事業とは、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行うものです。

#### 相談件数・連携先（重複あり）

種別	延人数	実人数
児童	33	8
身障	207	35
精神	773	102
知的	299	55
発達	35	6
重心・難病	27	5
高次脳	23	6
その他	15	7
計	1,412	224

相談方法	本人	家族
来所	49	46
電話	74	85
メール	3	1
計	126	132

関係機関	回数
計画相談	313
ケアマネ	31
事業所	81
社協	44
医療機関	72
就労関係	14
行政	189
民生委員	1
公的機関	29
保育・教育	17
近隣住民	3
市議会委員	4
その他	7
計	805

- 昨年度は12月末であり、件数の比較は出来ませんが、本年度は基幹相談員の人数が2名になりましたが、一般相談員が1名と病休職員の欠員があり、基幹職員も一般相談を受け持ちました。

※令和4年度

(R4年4月1日～R5年2月28日) との比較では、相談延件数 797 件

※令和5年度

(R5年4月1日～令和5年12月28日)

( 相談延件数 532 件

相談件数の総数としては、年々増えてきている状況で、地域包括支援センター内にある障がい者相談支援センター（基幹も含む）がワンストップ支援型として、認知されている。

- 相談関係機関では、計画相談が特出して多く福祉サービスの新規相談依頼だけでなく福祉サービスに移行しても新たな課題が出てきたりし、計画相談が抱える困難事例と一緒に解決に向けて取り組みました。

R4年度 計画相談 119 件

R5年度 計画相談 306 件

訪問先	回数
自宅	264
事業所	22
教育・保育	3
医療機関	10
計	299

相談内容	回数
福祉サービス	428
介護保険	59
障害病状理解	352
健康医療	326
不安解消傾聴	51
教育・保育	51
家族・人間関係	245
家計経済	181
生活技術	46
居住（保障を含む）	138
就労	91
社会参加・余暇活動	33
権利擁護	61
虐待	58
その他	60
計	2,180

- 本年度は、件数は３件ほどですが、主たる養育者の認知傾向による家庭内トラブルにて、警察通報があり、再三、医療機関の診察を依頼するが養護者が症状の変化に気づかず、どこも悪くないと拒否されている。

この場合、家庭内での養育能力が低く主たる養護者が母親である為に、生活全般のトラブルに発展してしまっています。

## 2. 地域の相談支援体制の強化を行いました。

### ① 内容

伊賀市地域自立支援協議会の相談部会事務局運営を通し、相談支援事業所の情報共有と課題解決など相互の連携や調整などを行いました。

一部の指定特定相談支援事業所の相談員と事業所内サービス管理者に対して、指導を行いました。

## 3. 地域移行・地域定着支援を行いました。

### ① 内容

精神科病院からの相談を受け、退院前カンファレンスに参加し地域移行の支援を行いました。

精神障がい者アウトリーチ体制構築事業を委託している上野病院と連携して対象者の支援にあたりました。

## 4. 権利擁護、虐待防止（障がい者虐待防止センター機能）の支援を行いました。

### ① 内容

権利擁護に関しては、伊賀市社会福祉協議会の日常生活自立支援事業や福祉後見サポートセンター事業と連携して支援を行いました。

### ② 内容

虐待防止に関しては、虐待検討委員会への出席と地域包括支援センター内の調整係と連携し、虐待対応を行いました。

緊急性のある事案について、迅速性が求められるので警察や保健所と連携した

対応を行いました。

また、虐待内容の改善に向けて虐待者や虐待事業所に対して、複数回に及ぶ面談や調整を行いました。

## 5. 自立支援協議会と連携し地域の様々な課題に取り組みました。

### ① 内容

伊賀圏域障がい福祉連絡協議会（伊賀市と名張市合同）のくらし部会における部会長として事前会議と本会議に出席し、くらし部会の報告を行いました。

くらし部会は、精神障がい者地域包括ケアシステムとヘルパー人材育成の二つのワーキングで構成されていますが、それぞれのワーキンググループに出席し進捗状況を把握し、ワーキングの目標に向けた会議に参画しました。

ヘルパー人材育成ワーキングについては、一定の役割を終えたということで、本年度をもって解散することになりました。

開催回数	精神障がい者地域包括ケアシステム	8回
	ヘルパー人材育成	7回
	事務局会議	4回
	本会議	2回

### ② 内容

伊賀市自立支援協議会（伊賀市単独）の相談部会事務局運営を行いました。  
指定特定相談支援事業者のスキルアップや相談実態報告を通じて、現状の分析と課題抽出を行いました。

活動内容としては

- 相談支援員が事例を持ち寄り、各相談員がファシリテーターや板書を交代しながら、会議の進行力や目的に到達する力を学びました。

伊賀市自立支援協議会（伊賀市単独）の相談部会事務局運営を行いました。

指定特定相談支援事業者のスキルアップや相談実態報告を通じて、現状の分析と課題抽出を行いました。

活動内容としては

- 相談支援員が事例を持ち寄り、各相談員がファシリテーターや板書を交代しながら、会議の進行力や目的に到達する力を学びました。
- 地域生活支援拠点について、相談支援事業者が対象者とする利用者状況を集約し検討していきましました。

事例検討	各相談員が持ち寄り検討会を行いました。		
研修会	三重県金融広報委員会アドバイザー	稲垣氏	（7月）
	伊賀市住民課 消費生活相談員	横山氏	（9月）
	日常生活支援事業について	伊賀市社協 真島氏	（11月）
その他	地域生活支援拠点事業について	障がい福祉課	（1月）

開催回数 11回（令和7年3月開催予定も含む）